

令和5年度 教育厚生委員会 行政視察報告書

伊豆市議会議員 鈴木正人

【1. 視察日程】 令和5年10月17日（火）～10月19日（木） 3日間

【2. 視察内容報告】

① 兵庫県洲本市（ウエルネスパーク五色）：再生可能エネルギー施設整備の取組み（10/17）

兵庫県洲本市は、淡路島の中央部に位置し、南北を縦断する神戸淡路鳴門自動車道をはじめとして、その他の主要地方道などにより本州と四国を結ぶ「交通の要衝地」である。市域面積は淡路島全体の約3割で「182.38 km²」、地形は中央部に位置する「標高448メートルの先山」を中心とした山地が続き、その東側は平野が広がる市街地、西側はなだらかな丘陵地が広がり、農業用の「ため池」が点在する。人口はおよそ「41,000人（R2年）」で、主要産業は、全国的にも有名な「淡路たまねぎ」の生産や、神戸牛や松阪牛の繁殖和牛である「淡路牛」の生産などの農業を中心とした「1次産業」であり、瀬戸内海と大阪湾に挟まれた島の特性上、海産物も豊富であり、食糧自給率は驚異の「100%」を達成している。また近年は瀬戸内海に面する西海岸において、「パソナグループ」による事業展開が進み、若者たちが思い思いのテナントを出店し、観光スポットとして賑わっている。

さて、本題の視察目的である「再生可能エネルギー施設整備」についてだが、今回は市有施設の「ウエルネスパーク五色」の温泉施設の熱源に「竹チップ」を燃料としたボイラーについて、現地も確認しながら視察を進めた。「竹チップ」の導入の背景としては、農業を主とする産業形態から近年、有害鳥獣による農業被害が深刻となったため、そのすみかとなっている「放置竹林」を如何に解消するかという課題のなかで生まれたアイデアであり、導入効果として、当該施設の温泉施設で使用する「A重油」の使用料が半減し、燃料自体の調達に関しても「竹チップ」のほうが原油の

相場にもよるが、コストが安いといった効果も出ているそうである。

ただ課題としては、燃料となる「竹」の収穫は、目標値として「150t/年」を見込んでいるが、実績としては、もともと「林業従事者」がいないため、住民組織の「NPO」が中心となって収穫をしているが、「90 t/年」となっていること。またボイラーが、北欧オーストリア製（元々は木質チップ用）のボイラーを「竹チップ用」に改造し使用しているため、灰の処理などのメンテナンスにコストが掛かり、結果として「トータルコスト」としては「A重油よりも高くつく」ことなどがある。しかし、本来の導入目的である「放置竹林の解消」を進めることが最優先ということで、現在も稼働しているそうである。

洲本市では、「竹チップの再生可能エネルギー化」の他にも、龍谷大学との『域学連携』による「小水力発電」や「ため池フロートタイプの太陽光発電」、尼崎市の業者と連携した「菜の花・ひまわり」や市民の協力による「廃食油」を原料とした『BDF（バイオディーゼル燃料）』の生産など、多岐に渡って「再生可能エネルギー」の活用に取り組んでいる。

平成26年に洲本市は、「洲本市バイオマス産業都市構想」を策定し、『あわじ島未来構想』の中では、『2050年までに電力自給率「100%」を目指す』としている。まさに洲本市・淡路島の本気度がこのことから伺える。

「地球温暖化」、「脱炭素」、「SDGs」など叫ばれて久しいが、具体的に取組みを進める自治体とそうでない自治体との差は、その取組みのきっかけづくりも含めた意識の違いでますます広がることが危惧される。伊豆市においても、伊豆市の特性に応じたエネルギー施策を推進すべきと改めて感じた。

② 兵庫県神崎郡神河町（Resort によん in 神河）：介護福祉施設としての廃校利用（10/18）

伊豆市に限らず平成の大合併以降、人口減少と少子高齢化の進行に伴う歳入の減少により

厳しい財政運営を強いられるといった課題は、全国的な地方自治体の課題であることはいうまでもない。その課題のなかでも、歳出の削減効果に直結するものが、「公共施設の再配置（または整理・統合）」である。視察を受け入れていただいた「神河町」も合併以降に人口減少が進み、「10,000人弱（R2年）」と兵庫県内で最少の自治体であり、今回は、少子化の影響で「4校の小学校」を統合したことにより、廃校となった「旧南小田小学校」を「介護福祉施設」として活用している事例を学ばせていただいた。

「介護福祉施設」を運営するのは、神河町に隣接する「市川町」で、電気・ガス・水道設備事業、介護福祉サービス事業等を展開されている『(株)アミューズ24』。平成23年、全国で初めて市川町に「サービス付高齢者住宅」を設置し、そこに現在も神河町長である「山名町長」が視察をされたことがきっかけで、神河町が公募した「旧南小田小学校」の活用方法として、「サービス付高齢者住宅」と「小規模多機能型介護サービス」の機能を備えた施設としての活用を提案し、現在も事業を行なっているそうである。入居および利用者の状況は、高齢化が進む山間地で「単身老人世帯」や「老人夫婦世帯」のニーズとして、「介護度3未満」でも入居が可能な「サービス付高齢者住宅」のニーズは高く、「小規模多機能型介護サービス（デイサービス、ショート・ロングステイ）」を併設したことで、その利用者が一時入居も可能であるので、施設の利用状況はほぼ順調だそうである。ただ、施設職員の人員不足（労働量不足）により、定員までの受入れが困難になっているという課題も顕在化しているようだ。（外国人技能実習生の活用にも着手しているが・・・）

当該施設は賃貸借契約で、町有施設（旧小学校＋（隣接する）旧幼稚園）の賃借料は、契約後の最初の「5年間」は無償で、その後は契約金額（鑑定額）によるということである。

伊豆市においても、今後「公共施設再配置計画」に基づき、市有財産の民間活用などが検討されているが、住民サービスに直結する事業への活用事例として参考の一つになると感じた。

③ 兵庫県加西市（加西市役所）：「ただのまち加西の無料子育て支援」について（10/18）

兵庫県明石市の「手厚い子育て支援」が功を奏し、若者子育て世代の流入が続いていることは全国的にも知られているところだが、同じ兵庫県にあって、人口規模が伊豆市と似通った自治体で、「子育て支援」を全面にアピールしている自治体のひとつが、「加西市」である。それを象徴するのが「子育て応援5つの無料化」である。【1】0歳児から5歳児の保育無料化 【2】全保育・学校施設の給食の無料化 【3】乳幼児から高校3年生までの医療費の無料化 【4】生後3ヶ月から満1歳までのオムツ等の無料化 【5】病児病後児保育の無料化

それぞれの支援は、「子育て世代アンケート調査」により『ニーズ調査』をし、実施した時期はバラバラだが「5つ」というパッケージにまとめた方が「インパクト」があるということでこのネーミングがされたようだ。これらの支援の財源は、兵庫県1位の「ふるさと納税による寄附金」で、その寄付額は、『63億円（R4年度）』。このうち、『約5億5,000万円』を充てている。

なるほどこれだけの潤沢な財源があれば、こうした支援も可能だろうと感じたところである。

ターゲットは、転入のトレンドを分析して、「姫路市」、「加古川市」など近隣市の子育て世代の流入を見込む。（最近では明石市などに政令指定都市である神戸市からの流入が増えて神戸市の人口が減少傾向であるとの話も耳にした。）

こうしたことにより、「若者残存達成率」は『83%』で、家族形態として『3世代同居世帯』が多いそうである。

伊豆市においては、「子育て支援」のメニューは決して静岡県内でも引けをとらないものであると思うが、安定的な財源の確保と、支援ニーズの的確な把握と分析、そして支援ニーズへのマッチングを促す情報発信にさらに磨きをかけていかなければならないと感じる。

④ 兵庫県姫路市（姫路市立美術館）：「近代フランス絵画展示物等」について（10/19）

今回の視察の終わりに、「姫路市立美術館」を視察した。当該美術館は、国宝「姫路城」に隣接し、周辺には県立博物館、日本城郭研究センター、文学館、公園などがある。その中において「赤レンガ」の外観がひととき目をひく素晴らしい建築物である。戦時中は、旧陸軍の倉庫として使用され、戦後に姫路市の庁舎として1980年まで使用された後、展示室や収蔵庫などの大改修を経て、現在の美術館として使用されている。

伊豆市においては、修善寺の温泉場を候補地に、美術館機能を備えた複合施設の建設を検討しており、主に施設の運営・維持管理のコストが課題となっている。この視察を通して、そのヒントがあればと考えたが、行政担当者の説明を受けることができず、美術館の学芸員による主に、展示絵画（フランス近代美術）の説明に終始したため、正直多くを学ぶことはできなかったと感じた。